

四半期報告書

(第63期第 1 四半期)

自 平成20年12月 1 日

至 平成21年 2 月28日

大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況.....	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況.....	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況.....	9
1 株式等の状況.....	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表.....	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(千円)	6,280,892	24,406,786
経常利益(千円)	193,986	2,379,996
四半期(当期)純利益(千円)	103,281	1,206,282
純資産額(千円)	20,012,168	20,298,147
総資産額(千円)	30,798,549	30,179,339
1株当たり純資産額(円)	935.08	948.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.83	55.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	65.0	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,687,246	2,013,363
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,649	701,476
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,027	1,323,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,522,995	7,248,992
従業員数(人)	538	546

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	538 (1,158)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	230 (1,071)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-
	布帛シャツ	159,456
	横編セーター	-
	アウター	16,975
	ボトム	22,146
	小物・その他	-
	計	198,578
不動産賃貸事業		-
合計		198,578

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	124,770
	レディス	73,808
	キッズ	-
	その他	-
	計	198,578
不動産賃貸事業		-
合計		198,578

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	731,754
	布帛シャツ	233,324
	横編セーター	566,753
	アウター	1,155,159
	ボトム	214,971
	小物・その他	356,317
	計	3,258,280
不動産賃貸事業		-
合計		3,258,280

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	2,252,897
	レディス	917,397
	キッズ	56,769
	その他	31,216
	計	3,258,280
不動産賃貸事業		-
合計		3,258,280

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント販売実績

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,191,491
	布帛シャツ	655,856
	横編セーター	1,162,060
	アウター	2,206,608
	ボトム	348,917
	小物・その他	643,255
	計	6,208,190
不動産賃貸事業		72,702
合計		6,280,892

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	4,239,907
	レディス	1,748,032
	キッズ	167,386
	その他	52,864
	計	6,208,190
不動産賃貸事業		72,702
合計		6,280,892

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社イトーヨーカ堂	1,488,805	23.7
イオングループ	795,873	12.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売実績

区分	金額(千円)	比率(%)
クロコダイル	3,704,463	59.0
エーグル	1,386,347	22.1
その他	1,190,081	18.9
合計	6,280,892	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が深刻化したことにより、株価下落による企業収益の大幅な減少や、円高による輸出の急激な落ち込み等、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。

当業界におきましても、景気及び雇用情勢への不安感等を背景に個人消費は冷え込み、一段と厳しさを増す商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力すると共に、「ローコスト経営」を意識して全社一丸となって経費削減に努め、業務や物流システムの効率化にも注力し、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」といった高収益ビジネスの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

しかしながら、消費マインド低下の影響により、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は62億8千万円と減収となり、利益面では、天候不順等の影響による定価販売の売上減少の影響を受け、売上総利益率は43.4%となり、営業利益は1億7千7百万円、経常利益は1億9千3百万円、四半期純利益は1億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は155億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ6億8千3百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は73億1千8百万円から22億6千3百万円増加し95億8千2百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は14億1千3百万円減少し、27億8百万円となりました。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は152億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千4百万円減少いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が1億9百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は89億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億8千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が14億2千1百万円増加し、未払法人税等が3億5千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が1千3百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は200億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千5百万円減少いたしました。主な要因につきましては、配当金の支払い2億5千6百万円によるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から2.3ポイント低下し、65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比して22億7千4百万円増加し、95億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千7百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加額14億2千6百万円及び売上債権の減少額13億9千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5千8百万円及び差入保証金の差入による支出4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額2億5千6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	22,502,936	-	4,917,652	-	1,229,413

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,335,600	213,356	同上
単元未満株式	普通株式 66,936	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	213,356	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヤマト インターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	1,100,400	-	1,100,400	4.89
計	-	1,100,400	-	1,100,400	4.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月
最高（円）	446	438	414
最低（円）	398	396	340

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,825	4,593,396
受取手形及び売掛金	¹ 2,708,250	¹ 4,122,103
有価証券	5,227,654	2,725,584
商品及び製品	2,701,905	2,747,397
仕掛品	59,024	56,629
原材料及び貯蔵品	40,890	40,654
繰延税金資産	188,277	285,558
その他	229,758	255,524
貸倒引当金	279	413
流動資産合計	15,510,309	14,826,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,759	3,189,780
機械装置及び運搬具(純額)	43,740	51,832
土地	7,935,910	7,935,910
建設仮勘定	2,140	-
その他(純額)	107,261	115,041
有形固定資産合計	² 11,182,812	² 11,292,565
無形固定資産		
無形固定資産	83,614	86,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,110	1,561,732
差入保証金	1,441,834	1,402,073
繰延税金資産	666,312	620,074
その他	446,143	451,478
貸倒引当金	61,587	61,965
投資その他の資産合計	4,021,813	3,973,392
固定資産合計	15,288,240	15,352,903
資産合計	30,798,549	30,179,339

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,011,663	1 5,589,846
1年内返済予定の長期借入金	627,320	624,320
未払法人税等	20,012	372,126
賞与引当金	130,322	-
返品調整引当金	50,000	86,000
ポイント引当金	98,073	93,897
その他	1,004,621	1,292,991
流動負債合計	8,942,013	8,059,181
固定負債		
長期借入金	996,370	983,200
退職給付引当金	478,943	469,763
その他	369,054	369,047
固定負債合計	1,844,367	1,822,010
負債合計	10,786,381	9,881,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,254,710	10,408,258
自己株式	617,159	616,792
株主資本合計	20,200,109	20,354,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,102	157,237
繰延ヘッジ損益	14,928	42,816
為替換算調整勘定	42,088	144,176
評価・換算差額等合計	187,941	55,878
純資産合計	20,012,168	20,298,147
負債純資産合計	30,798,549	30,179,339

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	6,280,892
売上原価	3,590,366
売上総利益	2,690,525
返品調整引当金戻入額	86,000
返品調整引当金繰入額	50,000
差引売上総利益	2,726,525
販売費及び一般管理費	2,548,787
営業利益	177,737
営業外収益	
受取利息	9,136
受取配当金	9,404
その他	8,766
営業外収益合計	27,307
営業外費用	
支払利息	8,245
為替差損	2,230
その他	583
営業外費用合計	11,058
経常利益	193,986
特別利益	
貸倒引当金戻入額	512
特別利益合計	512
特別損失	
固定資産除却損	796
投資有価証券評価損	579
特別損失合計	1,375
税金等調整前四半期純利益	193,123
法人税、住民税及び事業税	16,345
法人税等調整額	73,496
法人税等合計	89,842
四半期純利益	103,281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	193,123
減価償却費	83,761
返品調整引当金の増減額(は減少)	36,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	512
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,179
賞与引当金の増減額(は減少)	130,322
受取利息及び受取配当金	18,540
支払利息	8,245
投資有価証券評価損益(は益)	579
固定資産除却損	796
売上債権の増減額(は増加)	1,395,906
たな卸資産の増減額(は増加)	23,419
仕入債務の増減額(は減少)	1,426,641
その他の資産の増減額(は増加)	32,475
その他の負債の増減額(は減少)	225,369
その他	424
小計	3,027,779
利息及び配当金の受取額	19,456
利息の支払額	5,370
法人税等の支払額	354,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	19,828
定期預金の払戻による収入	19,828
有形固定資産の取得による支出	41,606
無形固定資産の取得による支出	3,138
投資有価証券の取得による支出	58,610
差入保証金の差入による支出	42,509
差入保証金の回収による収入	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	283,830
自己株式の取得による支出	367
配当金の支払額	256,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,274,003
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,522,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)								
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">135,574千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,767,756千円</p>	受取手形	34,207千円	支払手形	135,574千円	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">95,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,773,248千円</p>	受取手形	9,804千円	支払手形	95,642千円
受取手形	34,207千円								
支払手形	135,574千円								
受取手形	9,804千円								
支払手形	95,642千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">971,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">278,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,620千円</td> </tr> </table>	職員給料	971,921千円	賃借料	278,608千円	減価償却費	59,623千円	退職給付費用	67,818千円	賞与引当金繰入額	124,620千円
職員給料	971,921千円									
賃借料	278,608千円									
減価償却費	59,623千円									
退職給付費用	67,818千円									
賞与引当金繰入額	124,620千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,354,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">59,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">5,227,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,522,995千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,354,825千円	預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	59,484千円	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,227,654千円	現金及び現金同等物	9,522,995千円
現金及び預金勘定	4,354,825千円							
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	59,484千円							
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,227,654千円							
現金及び現金同等物	9,522,995千円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式22,502,936株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,101,337株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,208,190	72,702	6,280,892	-	6,280,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,208,190	72,702	6,280,892	-	6,280,892
営業利益	328,044	31,855	359,900	182,162	177,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1 株当たり純資産額	935.08円	1 株当たり純資産額	948.40円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.83円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	103,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	103,281
期中平均株式数 (千株)	21,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月6日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。